

「平成の合併の評価・検証・分析」の概要

平成の合併の「合併後数年の短期的な影響」・「行政側と住民側の両面から見た場合の影響」を、
○合併市町村・都道府県・報道機関が実施した住民に対するアンケート・聴き取り調査
○合併市町村・未合併市町村に対するアンケート・実態調査 ○合併に関する統計データを踏まえ、学識経験者と合併市町村・都道府県の合併担当職員をメンバーとして評価・検証・分析

平成の合併の進捗状況等

――市町村数は3, 232から1, 784まで減少し相当程度進展――

- 合併の進捗率は、都道府県間で大きな差
- 面積が狭く、市街地が連たんしている大都市部における合併の進捗率が低い
- 人口1万人未満の小規模市町村が現時点でも482存在

――合併は行政運営の単位を住民の日常生活圏に近付ける――

○日常生活圏の全部・一部での合併が多い。合併新法下では中心市が周辺を編入するケースが2/3、合併旧法下での協議会と同じ組合せが8割以上で再チャレンジが多い

未合併市町村の要因【平成19年8月6日時点 1, 252団体対象】

- 地理的要因が合併の阻害要因となるのは、一部の地域にとどまる
- 積極的な単独運営の選択でなく、意見集約が不調で未合併となった市町村も多い
- 合併を望んだが、組合せの相手との関係で未合併となった市町村も多い

住民も交えて真剣に議論し合併も含め地域の将来のあり方の結論を得る必要

合併による行財政への影響

行財政基盤の強化

組織面

- 経営中枢部門の強化 企画政策課、危機管理室など
- 組織の専門化 子育て支援課、ごみ減量課など
- 税の徴収部門、監査委員事務局の独立などによる適正な事務執行
- 旧市町村では配置できなかった専門職員の配置 助産師、保健師、司書・学芸員など

行政運営面

- 適切な行政運営のための条件整備 コンプライアンス確保、行政評価の導入など
- 職員のモチベーションの向上 ○適切な人事管理・職員研修の実施

財政面

- 短期：財政基盤の強化 人口1万人未満団体の財政力指数の変化 H10:0.22 ⇒ H17:0.42
- 中期：合併による行政効率化効果を生かし、今後、財政運営の改善の期待

行政運営の効率化

- 適切な職員配置や出先機関の見直しなどで職員総数・人件費を削減
集中改革プラン職員純減目標(H19.9.1) 合併:▲8.7% ⇔ ▲未合併:7.6%
- 職員総数を削減しながら、本庁機能を強化し、商工・民生部門等へ適切な職員配置
- 旧市町村の境界を越えた公共施設の広域的利用など効率的な住民サービスの提供
空き保育所の有効利用、図書館ネットワーク化、近隣の小学校への入学が可能に

合併による住民生活への影響

住民サービスの維持・向上

○約8割の団体において、①専門的なサービスの実施、②合併前に一部の市町村で行われていたサービスの全域への拡大など住民サービスの維持・向上に取組み。

特に、少子・高齢化対策などの福祉分野をはじめとする住民サービスを拡充

- (例)・島根県の合併15市町のうち、13市町で児童福祉分野のサービス充実
 ・熊本県の合併16市町のうち、11市町で乳幼児医療費助成対象の拡充等、7市町で住民健診の内容の充実
 ・無医村地区における診療所の開設〔新居浜市〕、子ども家庭支援センターの開設〔西東京市〕

一方で、行財政改革の観点から、敬老・結婚祝金など個人への支給金等を削減・廃止。このことが、住民に合併の影響と受け止められ、合併に対する消極的な評価につながるケースも...

コミュニティ振興への取組

○住民の声が届けにくくなる等の懸念に対処するため、コミュニティ組織の設置や人的・財源的支援

【取組状況】(合併市町村558団体が対象)

	選択肢(複数回答式)	回答数	割合
①	既存の地域のコミュニティ活動を行う団体への支援	345	61.8%
②	新たなコミュニティ組織の設置やコミュニティ自治の仕組の構築	100	17.9%
③	地域審議会、地域自治区又は合併特例区の活用	253	45.3%

○一方、住民の側では、自助自立の意識が高まり、住民の自立に向けた動きも

- (例)・地域住民による小学生の通学安全確保のための見守り隊の結成
 ・従前の町役場主催イベントの住民主導での開催
 ・地域活力維持のためのNPO法人立ち上げ

広域的なまちづくり

○地域資源のネットワーク化により、広域的な地域活性化に向けた新たな取組み事例も

- (例)・有名な観光地が一つとなったことから、広域的な観光ルートの設定〔日光市〕
 ・梅の生産量が日本一となったことから、「日本一の梅の町」としてアピール〔みなべ町〕

合併市町村の課題

○旧役場が支所等になった周辺部において、住民の自主的な活動の有無により地域の活力に差が生じる懸念



○住民の自助自立意識の高まりを活かし、住民が主体となった地域づくりをさらに推進する必要

○旧市町村の組織風土の違いなどから、1つの組織としての融和に時間を要する事例も



○移行期の課題を早期に乗り越え、強化された行財政基盤を活かし、行政遂行能力を高める必要

○財政状況悪化の時期と合併の時期が重なり、合併の財政効果が実感できない事例も



○重複部門削減等の合併効果を活かして積極的な行政効率化に取組み、中期的に財政運営を改善する必要